5. 地域包括支援センター調査

(1) 大田区の地域包括支援センターについて

地域包括支援センターは、介護保険法の一部改正に伴い、平成 18 (2006) 年度に創設された機関で、区が社会福祉法人等に事業運営を委託しています。令和4 (2022) 年 10 月 1 日現在、区内に 23 か所設置されています。

地域包括支援センターでは、保健師またはこれに準ずる地域ケア、地域保健等に関する経験がある看護師、社会福祉士、主任介護支援専門員等の専門職が、地域にお住まいの高齢者やそのご家族からの、介護や福祉に関する総合的な相談に対応しています。

本調査では、これら 23 の地域包括支援センターを対象に、地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた考えや、複合化・複雑化する問題への対応、認知症の早期発見に向けた取組等について調査を行いました。

図表 437 大田区内の地域包括支援センターの一覧

お住まいの地域	支援を担当する	
(日常生活圏域)	地域包括支援センター	
大森西	大森・平和島	
入新井	入新井	
馬込	馬込・南馬込	
池上	徳持	
新井宿	新井宿(大森医師会)	
嶺町	嶺町	
田園調布	田園調布	
鵜の木	たまがわ	
久が原	久が原	
雪谷	上池台	
千束	千束 (田園調布医師会)	
六郷	六郷・西六郷	
矢口	やぐち	
蒲田西	西蒲田・新蒲田	
蒲田東	蒲田・蒲田東(蒲田医師会)	
大森東	大森東	
糀谷	糀谷	
羽田	羽田	

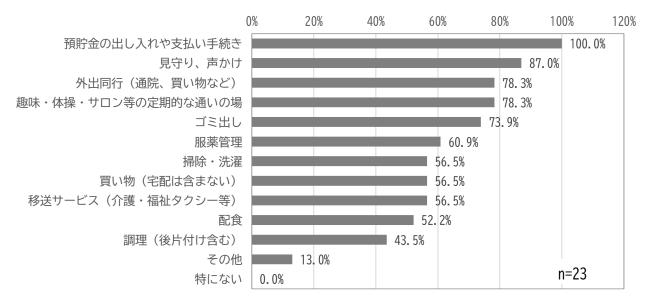
※令和4年10月1日時点

(2) 地域包括ケアシステムの深化・推進に関する考え

①高齢者の在宅生活継続のために充実が必要な支援やサービス【問1】

高齢者の在宅生活継続のために充実が必要なサービスについてたずねたところ、「預貯金の 出し入れや支払い手続き」をすべての地域包括支援センターが挙げているほか、次いで多かっ たのが「見守り、声かけ」(87.0%)、「外出同行(通院、買い物など)」・「趣味・体操・サロン等 の定期的な通いの場」(ともに 78.3%) となっています。

図表 438 地域での高齢者の在宅生活継続のために、さらに充実が必要と感じる支援・サービス等 (複数回答)



②地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて優先すべき課題【問2】

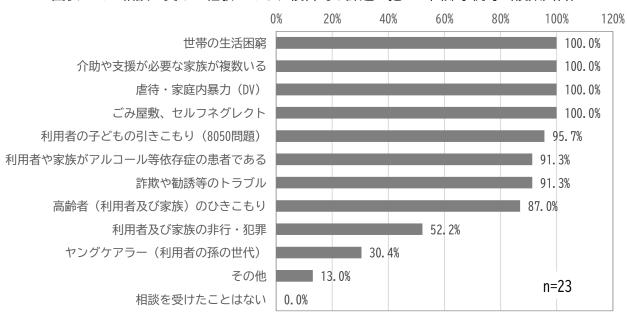
地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて優先して取り組むべき課題についてたずねたと ころ、「認知症への地域の理解」が87.0%と最も多く、次いで「フレイル・介護予防に係る地域 の担い手の育成と支援」が82.6%、「高齢者の社会参加の機会の創出」・「介護サービス事業所に おける人材確保」がともに 78.3%となっています。

0% 20% 100% 40% 60% 認知症への地域の理解 87.0% フレイル・介護予防に係る地域の担い手の育成と支援 82.6% 高齢者の社会参加の機会の創出 78.3% 介護サービス事業所における人材確保 78.3% 介護予防に取り組む区民意識の醸成 73.9% 多様な生活支援やサービスの提供 73.9% 高齢者等を支える多様な団体等のネットワークづくり 73.9% 介護サービス事業所におけるサービスの質の向上 69.6% 高齢者ニーズに応じた施設や住まいの提供 69.6% 24時間対応可能な医療・介護サービスの充実 52.2% 4.3% その他 n=23 特にない 0.0%

図表 439 地域包括ケアシステムの深化、推進に向けて優先すべき課題(複数回答)

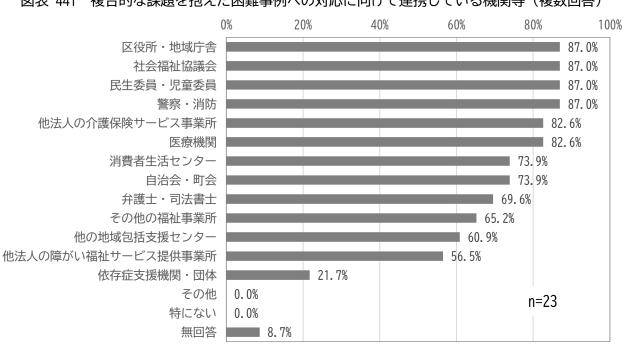
③複合的な課題を抱えた困難事例への対応状況【問3、問4】

高齢者や家族に関する、複合的な課題を抱えた困難事例について、相談を受けたことがあるかたずねたところ、「世帯の生活困窮」や「介助や支援が必要な家族が複数いる」、「虐待・家庭内暴力」、「ごみ屋敷、セルフネグレクト」についてはすべてのセンターで対応経験があり、そのほかも経験ありとの回答割合が高く、多くの相談が寄せられていることがうかがえます。



図表 440 相談を受けた経験のある、複合的な課題を抱えた困難事例等(複数回答)

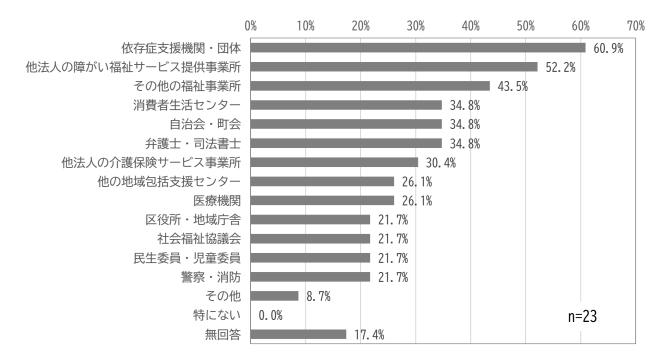
複合的な課題を抱えた困難事例への対応に向けて現在連携している機関等については、「区役所・地域庁舎」や「社会福祉協議会」、「民生委員・児童委員」、「警察・消防」が 87.0%となっており、そのほかにも様々な機関と連携していることがうかがえます。なお、「依存症支援機関・団体」については 21.7%と、他の機関等に比べ割合が低くなっています。



図表 441 複合的な課題を抱えた困難事例への対応に向けて連携している機関等(複数回答)

複合的な課題を抱えた困難事例への対応に向けて、今後の連携したい機関等については、「依存症支援機関・団体」との回答が 60.9%と最も多く、次いで「他法人の障がい福祉サービス提供事業所」が 52.2%、「その他の福祉事業所」が 43.5%となっています。

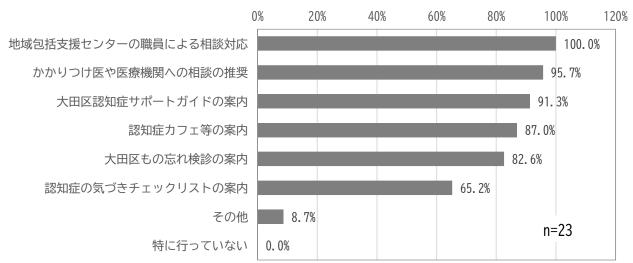
図表 442 複合的な課題を抱えた困難事例への対応に向けて今後連携したい機関等(複数回答)



(3) 認知機能評価に関する取組状況や今後の取組についての考え

①認知症の早期発見に向けて取り組んでいること【問5】

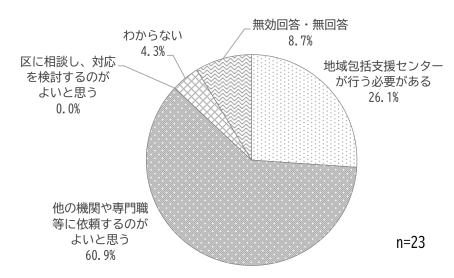
認知症の早期発見に向けて利用者に対し行っている取組について、「地域包括支援センターの職員による相談対応」はすべてのセンターで行われているほか、「かかりつけ医や医療機関への相談の推奨」等もほとんどのセンターで取り組まれています。なお、「認知症の気づきチェックリストの案内」については、他の取組に比べ割合が低くなっています。



図表 443 認知症の早期発見に向けて、利用者に行っている取組(複数回答)

②認知機能評価の必要性に対する考え【問6】

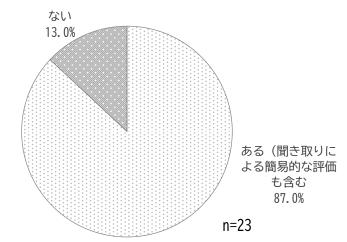
認知機能評価の必要性についてどのように考えているかたずねたところ、「地域包括支援センターが行う必要がある」が 26.1%、「他の機関や専門職等に依頼するのがよいと思う」が 60.9% となっています。



図表 444 認知機能評価の必要性に対する考え

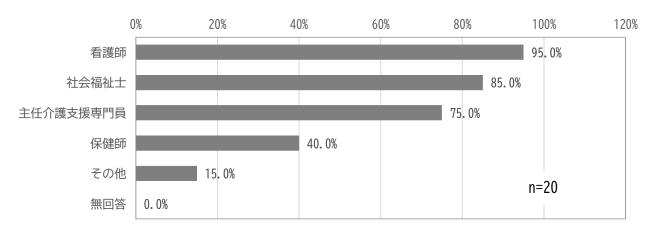
③認知機能評価の実施状況【問7、問8】

認知機能評価の実施経験についてたずねたところ、「ある(聞き取りによる簡易的な評価も含む)」が87.0%、「ない」が13.0%でした。



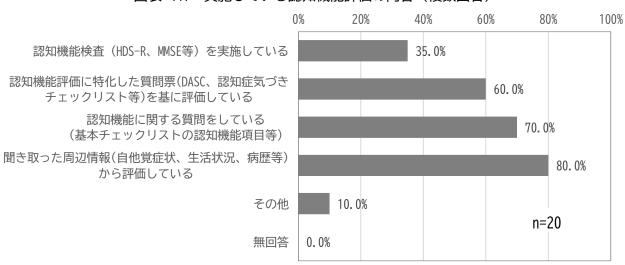
図表 445 認知機能評価の実施経験の有無

認知機能評価の実施経験について「ある(聞き取りによる簡易的な評価も含む)」と回答したセンターに、認知機能評価をどの職種が実施しているかたずねたところ、「看護師」が95.0%と最も多く、次いで「社会福祉士」が85.0%、「主任介護支援専門員」が75.0%でした。



図表 446 認知機能評価を実施している職種(複数回答)

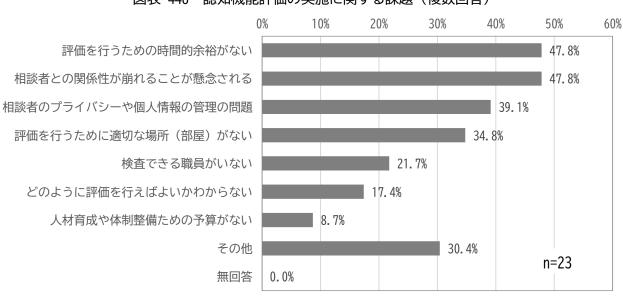
また、実施している認知機能評価の内容について、「聞き取った周辺情報(自他覚症状、生活状況、病歴等)から評価している」が80.0%と最も多く、次いで「認知機能に関する質問をしている(基本チェックリストの認知機能項目等)」が70.0%、「認知機能評価に特化した質問票(DASC、認知症気づきチェックリスト等)を基に評価している」が60.0%となっています。一方「認知機能検査(HDS-R、MMSE等)を実施している」は35.0%であり、認知機能評価のうち、専門性の高いものについては、実施していないセンターが多いことがわかります。



図表 447 実施している認知機能評価の内容(複数回答)

④認知機能評価の実施に関する課題【問9】

認知機能評価の実施に関する課題についてたずねたところ、「評価を行うための時間的余裕がない」・「相談者との関係性が崩れることが懸念される」がともに 47.8%であり、次いで「相談者のプライバシーや個人情報の管理の問題」が 39.1%、「評価を行うために適切な場所(部屋)がない」が 34.8%となっています。



図表 448 認知機能評価の実施に関する課題(複数回答)

⑤認知機能評価の実施に関し、区に求める支援等【問 10】

認知機能評価の実施に関し、区に求める支援等について自由記述形式でたずねたところ、以下のような回答が得られました。

【評価の仕組みや方法に関する意見】

- ・タブレットなどを使用しセルフチェックできるとよい。
- ・認知症検診を希望者全員が受けられるようになるとよい。
- ・こちらが質問をしなくても、利用者に行っていただくだけである程度の評価が出来る様なス ケールの作成。
- ・専門機関による認知機能評価が一番望ましいと思いますが、時間と手間がかかる。迅速に対応する上で、簡易的な認知機能評価(支援の参考・根拠になるもの)ができるとよい。
- ・区の認知症検診事業を、包括が必要と判断した際に医療機関に依頼して随時実施出来るよう にすると、認知症の方への支援のアプローチ方法が増えると思われる。

【連携やバックアップに関する意見】

- ・バックアップが欲しい。現状評価に対する専門職の具体的なアドバイスは得られない状況で あるため、包括で評価をすることに自信がない。
- ・相談時の会話等で、評価をしていただける専門家の派遣。
- ・訪問看護ステーションなどの他機関(医療職)に評価を依頼するシステム。
- ・評価実施の効果や課題などを、包括全体で共有できるようにしてほしい。
- ・医療に繋がっていない対象者に対する保健師等のアウトリーチが気軽にできるようにして欲 しい。

【その他の意見】

- ・職員の資質向上の研修。
- ・職員教育と区の認知症施策の方向性を明確にしてほしい。

(4) 高齢者福祉施策や地域包括ケアシステムの深化・推進等に関する意見・要望

大田区の高齢者福祉施策や介護保険事業運営、地域包括ケアシステムの深化・推進等に関する意見や要望について自由記述形式でたずねたところ(問11)、以下のような回答が得られました。

【行政機関との連携や区の役割について】

- ・第1層としての役割を担って欲しい。
- ・ 行政機関 (庁内) での連携が取れていないように思う。
- ・区がもう少し積極的に関わってほしいと思うことがある。
- ・個別ケース対応に時間をとられ、地域との連携の時間が作れていないのが現状。区からはと ても協力いただいているので業務は行いやすい。センター運営は、本当にこれで方向が合っ ているのか、不安になることも多いです。
- ・各課・各担当部署から地域包括支援センターに事業計画その他に基づく様々な依頼がありますが、ボリュームが多くまた煩雑です。せめて依頼事項のボリューム感を各課・各担当部署で共有していただきたいと思います。

【認知症や精神疾患への対策について】

- ・認知症施策の構築は進んできていると思いますが、高齢者の精神疾患については相談の先が あまりなく、相談対応に苦慮するときが多くあります。包括が相談できて、精神医療的な助 言がもらえる部署があったら良いと思います。
- ・精神科医や臨床心理士等に、精神疾患があるなどの支援が困難なケースについて相談できる 体制があると良いのではないか。
- ・認知症よりも精神疾患が課題であると感じている。多くが治療を中断していることが多く、 専門職のバックアップを期待したい。
- ・認知症サポーター養成講座を、小学校の人権教育の授業として行う等の取組を行なっており、 今後は小学生によるチームオレンジ作りを視野に、小学生向けステップアップ研修も検討し ている。

【複合化・複雑化が進む課題への対応について】

- ・複合課題事例において行政側の相談体制を構築してほしい。
- ・複合化課題に対応できるよう障がい、児童、生活困窮等について制度の勉強会、事例検討等 を定期的に行って欲しい。

【その他】

- ・地域の通いの場、集いの場などで使用できる施設や場所を整備してほしい。
- ・コミュニティバスと連携した交通があるとよいかもしれない。
- ・大田区にはすでに様々なツール(リーフレットやチェックシートなど)がある。それらのツールを継続して根気よく活用していく事が大切ではないかと思う。
- ・コロナ以降の新たな感染症などが将来発生した場合に、高齢者の災害対策と共に、スマート

フォンを通して地域とのつながりを保ち、フレイル予防などに容易に取り組めるようにする ための基盤づくりが重要。区の福祉施策を踏まえて、長期的な視点を持って、区が行ってい る一つ一つの事業を見つめながら取り組んで行きたいと思っている。

6. 未把握ひとり暮らし高齢者等訪問調査

(1) 本調査の対象者

この調査は、「未把握ひとり暮らし高齢者」と「未把握高齢者のみ世帯」を対象として実施した ものです。なお、それぞれの対象者は、以下の要件のすべてを満たす方となります。

これらの要件にあてはまる高齢者には、元気な高齢者が多いと想定されます。一方で、区の高齢福祉サービス等の利用がないことから、現状把握を行うため、地域包括支援センター職員による訪問調査を行いました。

図表 449 「未把握ひとり暮らし高齢者等訪問調査」の対象者の要件

対象種別	要件
未把握ひとり暮らし高齢者	以下、①~⑥の要件に該当する高齢者
	①後期高齢者(75 歳以上)
	②単身高齢者
	③ひとり暮らし登録台帳未登録者
	④要介護・要支援認定を受けていない方
	⑤見守りキーホルダー未登録者
	⑥生活保護の未受給者
未把握高齢者のみ世帯	以下、⑦~⑦の要件に該当する高齢者のみで構成される世帯
	⑦後期高齢者(75 歳以上)
	①ひとり暮らし登録台帳未登録者
	⑦要介護・要支援認定を受けていない方
	①見守りキーホルダー未登録者
	団生活保護の未受給者

(2)対象者との面接状況

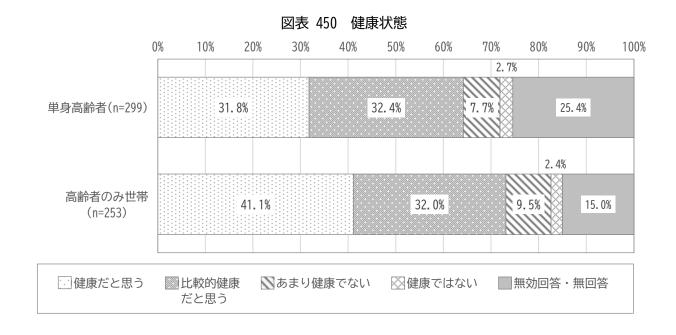
本調査では、調査対象の要件に該当する 22,984 件のうち、1,150 件への訪問調査を実施し、 うち 552 件に面接を行いました。面接を行った対象の、健康状態や日常生活の状況等に関する 回答結果は以下のとおりです。

なお、今回の調査では「未把握ひとり暮らし高齢者」と「未把握高齢者のみ世帯」のそれぞれに、別の調査票を用いて調査を行っており、集計も別に行っています。

(3)回答者の健康状態

①健康状態【問1】

健康状態については、「健康だと思う」が「未把握ひとり暮らし高齢者」(以下、「単身高齢者」)では31.8%、「未把握高齢者のみ世帯」(以下、「高齢者のみ世帯」)では41.1%であり、いずれの調査票への回答でも「健康だと思う」と「比較的健康だと思う」の合計が6~7割程度となっています。



また、介護予防や健康づくりに関して取り組んでいることをたずねたところ、以下のような 回答が得られました。

図表 451 介護予防・健康づくりで取り組んでいること

取組内容	回答者数	
	単身高齢者	高齢者のみ世帯
外出・散歩をしている	43	35
体操・運動をしている	29	28
医療機関を受診している	24	18
自分のことは自分で行っている	18	7
趣味の活動を行っている	17	14
仕事をしている	12	14
食事に気をつけている	12	11
家族や知人・友人と交流している	8	6
自治会やボランティア等の活動に参加している	3	1

②定期健診の受診状況【問2】

定期健診への受診状況については、「(受診して) いる」が「単身高齢者」では57.9%、「高齢 者のみ世帯」では70.4%となっています。

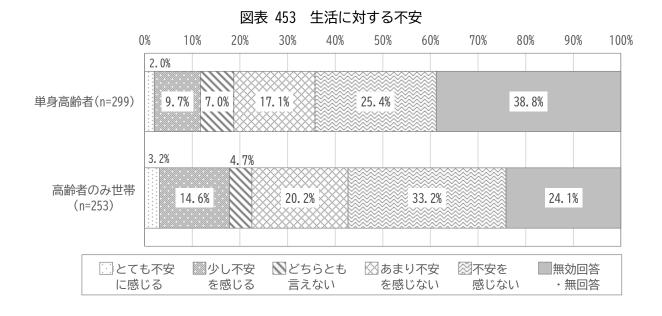
30% 50% 0% 10% 20% 40% 60% 70% 80% 90% 100% 単身高齢者(n=299) 57.9% 10.0% 32. 1% 高齢者のみ世帯 70.4% 10.7% 19.0% (n=253)∷いる いない ≥無効回答・無回答

図表 452 定期健診の受診状況

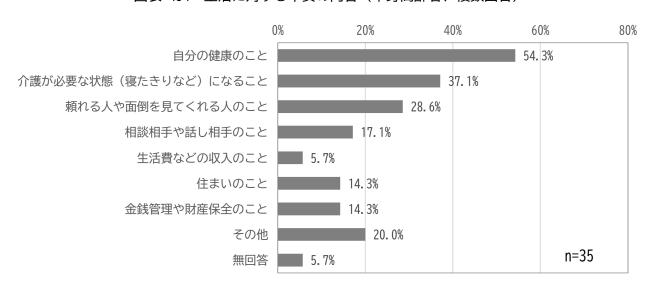
(4)回答者の日常生活の状況

①生活に対する不安【問3】

「単身高齢者」に対し、1人での生活についてどのように感じるか、また「高齢者のみ世帯」に対し高齢者のみでの生活についてどのように感じるかをたずねたところ、いずれの調査でも「あまり不安を感じない」と「不安を感じない」の合計が4~5割程度でした。「不安を感じる」(「とても不安を感じる」と「少し不安を感じる」の合計)は、「単身高齢者」で11.7%、「高齢者のみ世帯」で17.8%となっています。



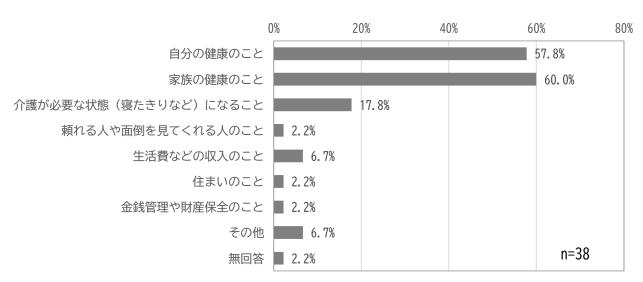
問3で「とても不安に感じる」または「少し不安に感じる」と回答した方に、どのようなことについて不安に感じるかたずねたところ、「単身高齢者」では、「自分の健康のこと」が54.3%と最も多く、次いで「介護が必要な状態(寝たきりなど)になること」が37.1%、「頼れる人や面倒を見てくれる人のこと」が28.6%となっています。



図表 454 生活に対する不安の内容(単身高齢者、複数回答)

第3章 各調査の結果(未把握ひとり暮らし高齢者等訪問調査)

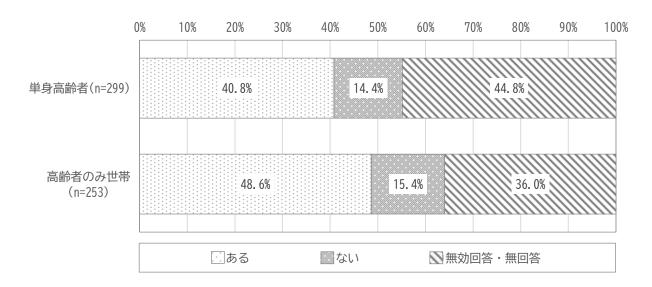
また「高齢者のみ世帯」では、「家族の健康のこと」が 60.0%と最も多く、次いで「自分の健康のこと」が 57.8%、「介護が必要な状態 (寝たきりなど) になること」が 17.8%となっています。



図表 455 生活に対する不安の内容(高齢者のみ世帯、複数回答)

②普段の生活の中で楽しみにしていること【問4】

普段の生活の中で楽しみにしていることがあるかどうかについては、「ある」との回答が「単身高齢者」では 40.8%、「高齢者のみ世帯」では 48.6%となっています。



図表 456 普段の生活の中で楽しみにしていることの有無

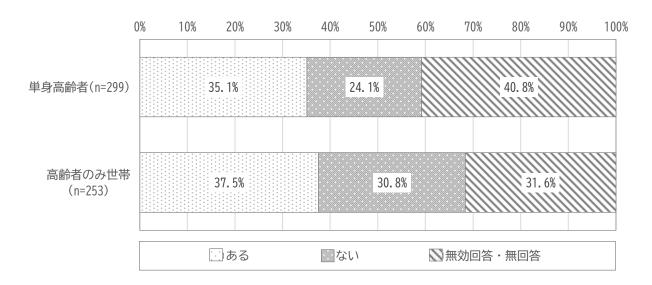
なお、普段の生活の中で楽しみにしていることが「ある」と回答した方に、その内容についてたずねたところ、以下のような回答が得られました。

普段の生活の中で楽しみにしていること	回答者数	
	単身高齢者	高齢者のみ世帯
外出・散歩	18	9
旅行・ドライブ	10	7
体操・運動・スポーツ	8	13
テレビやラジオの視聴	8	12
手芸・工芸・芸術活動	8	3
読書	6	2
カラオケ、コーラス等(歌うこと)	5	5
園芸・農作業	4	6
音楽鑑賞	2	5
趣味の活動(上記以外)	18	22
仕事	5	2
自治会やボランティア等の活動	5	1
家族・親族との交流	18	17
知人・友人との交流	18	13

図表 457 普段の生活の中で楽しみにしていることの内容

③外出の状況【問5】

通院と買い物以外で定期的に外出している先があるかどうかについては、「ある」との回答が「単身高齢者」では 35.1%、「高齢者のみ世帯」では 37.5%となっています。



図表 458 通院と買い物以外で定期的に外出している先の有無

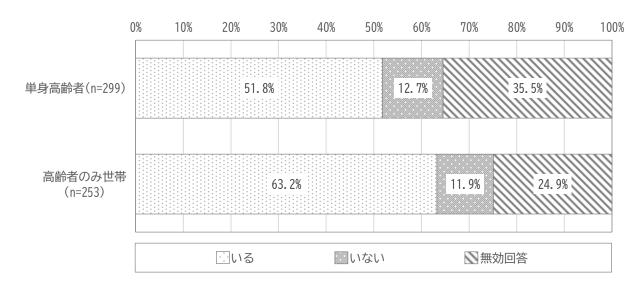
なお、定期的に外出している先が「ある」と回答した方に、その外出先についてたずねたと ころ、以下のような回答が得られました。

定期的に外出している先	回答者数	
	単身高齢者	高齢者のみ世帯
散歩	32	26
趣味・習いごとの活動場所	18	12
体操・運動のための活動場所	13	14
家族・親族や知人等との交流の場	10	9
仕事(勤務先)	9	10
自治会やボランティア等の活動場所	9	3

図表 459 定期的に外出している先

④困ったことの相談相手【問6】

困ったことがあるときに、相談できる相手が近隣にいるかどうかについて、「いる」との回答が「単身高齢者」では 51.8%、「高齢者のみ世帯」では 63.2%となっています。



図表 460 近隣に困りごとを相談できる相手がいるかどうか

なお、相談できる相手が「いる」と回答した方に、その相手が誰かについてたずねたところ、 以下のような回答が得られました。

困りごとを相談できる相手	回答者数	
四りことを相談できる相子	単身高齢者	高齢者のみ世帯
家族・親族(配偶者、子ども、兄弟姉妹、孫・その他 親類等)	133	123
知人・友人	15	16
近所の人	14	10
その他(マンション管理人、かかりつけ医、民生委員、相談員)	2	5

図表 461 困りごとを相談できる相手

(5)地域に望むこと

①単身高齢者の回答

地域に望むことについて、「単身高齢者」の回答は以下のとおりでした。

【交流の場に関すること:4件】

- ・近所にアパートやマンションが増えても交流する場がない。
- ・高齢者の癒しの場が、老人いこいの家以外にない。
- ・歩いて行ける所に、老人いこいの家など参加できる場所がほしい。

【安心・安全に関すること:4件】

- ・「火の用心」のように地域を見回ることがなくなった。物騒なので見回ってほしい。
- ・自身に有事が発生した際に支援してくれる、日常的に見守りをしてくれる社会資源がないか と考えている。
- ・警察に巡回してもらいたい。
- ・安心して暮らしたい。

【体操の場や機会に関すること:4件】

- ・近くに健康体操を出来るところがあれば、通いたい。
- ・ひとり暮らしの見守りを継続的に行って欲しい。
- ・身体を動かせる場があるとよい。

②高齢者のみ世帯の回答

地域に望むことについて、「高齢者のみ世帯」の回答は以下のとおりでした。

【交流の場に関すること:11 件】

- ・社交の場がもっとあるといい。町会の集まりを以前はしていたようだが、コロナで集まって いないようだ。
- ・コロナ禍で以前は大勢で集まるイベントがあったが、今はなくなっていることが残念。早く 元のように戻ればいい。
- ・近隣との関わりが少ない。挨拶程度。もう少し関わりやすい機会があると良い。
- ・お互いに声掛けするなど、地域の会合みたいなものがあると良い。
- ・通いの場が増えてほしい。
- ・近くに健康マージャンが出来る場所があってほしい。
- ・もっと賑やかになってほしい。商店街もコロナの影響で活動が低下している。

【高齢者への支援に関すること:5件】

- ・動けなくなった時にヘルパーさんを頼みたい。
- ・ちょっとした掃除などを頼める業者等を教えてもらいたい。
- ・困った時に相談をする場所が地域にない。